

【貸借対照表】

(令和2年12月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>688,490</b>	<b>流動負債</b>	<b>314,447</b>
現金及び預金	292,596	預り金	52,058
前払費用	1,105	未払費用	138,581
未収入金	16,248	未払法人税等	49,052
未収委託者報酬	378,540	未払消費税等	36,334
		賞与引当金	38,419
<b>固定資産</b>	<b>106,289</b>	<b>固定負債</b>	<b>9,035</b>
投資その他の資産	106,289	退職給付引当金	9,035
長期差入保証金	1,867		
前払年金費用	33,623		
繰延税金資産	70,798		
		<b>負債合計</b>	<b>323,482</b>
		(純資産の部)	
		<b>株主資本</b>	<b>471,297</b>
		資本金	200,000
		資本剰余金	200,000
		資本準備金	200,000
		利益剰余金	71,297
		その他利益剰余金	71,297
		繰越利益剰余金	71,297
		(うち当期純利益)	(69,909)
		<b>純資産合計</b>	<b>471,297</b>
<b>資産合計</b>	<b>794,779</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>794,779</b>

## 【個別注記表】

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 引当金の計上基準

##### ・ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

##### ・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、確定給付企業年金及び退職一時金について当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、確定給付企業年金制度の退職給付債務は、簡便法(直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法)により当事業年度末における見込額を計上しております。

#### (2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 150,186 千円

短期金銭債務 50,419 千円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	15,530	—	—	15,530
合 計	15,530	—	—	15,530

#### (2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和2年7月13日 臨時株主総会	普通 株式	141,711 千円	9,125 円	令和元年12月 31日	令和2年7月 20日

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
ソフトウェア費用	58,745
賞与引当金	11,764
未払費用	4,455
未払事業税	3,180
その他	181
繰延税金資産合計	<u>78,327</u>
繰延税金負債	
前払年金費用	<u>7,528</u>
繰延税金負債合計	<u>7,528</u>

#### 5. 金融商品に関する注記

##### I. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資運用業及び投資助言、代理業を行っており、資金計画に照らして必要な資金(主に親会社からの資本増額)を調達しております。自己資金によるトレーディング目的の取引は行わない方針であります。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託契約に基づき信託財産から当社に対して支払われる委託者報酬の未収金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されているため信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、未収委託者報酬について、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。また、現金及び預金は、預入先金融機関の破綻等の信用リスクに晒されていますが、銀行の信用力を口座開設時及びその後継続的に評価することによって、信用リスクを管理しております。

##### II. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	292,596	292,596	-
未収入金	16,248	16,248	-
未収委託者報酬	378,540	378,540	-
資産計	687,385	687,385	-
預り金	52,058	52,058	-
未払費用	138,581	138,581	-
未払法人税等	49,052	49,052	-
未払消費税等	36,334	36,334	-
負債計	276,027	276,027	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金、未収入金、未収委託者報酬、預り金、未払費用、未払法人税等並びに未払消費税等これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	パークレイズ・バンク・ビーエルシー(パークレイズ銀行)	被所有 間接 100%	当社投資信託の 運用委託	投資信託の運用に係る運用再委託者報酬の支払(注2)	151,218	未払費用 (注1)	49,312

### (2) 子会社及び関連会社等ならびに兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	パークレイズ証券株式会社	-	当社投資信託の募集・売上の取扱、投資信託に係る事務代行の委託等及び内部管理部門の兼職	投資信託に係る事務代行手数料等の支払(注4)	123,652	未払費用 (注3)	46,649
				シェアードサービス費用の振替(注5)	21,490	未払費用 (注3)	11,516
親会社の子会社	パークレイズ・エクスキューション・サービス・リミテッド	-	事務代行の委託	シェアードサービス費用の振替(注5)	289,653	未払費用 (注3)	-
親会社の子会社	パークレイズ・サービス・ジャパン・リミテッド	-	事務代行の委託及び資産の賃貸借等	シェアードサービス費用の振替(注5)及び支払家賃等(注6)	72,651	未払費用 (注3)	1,604

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 期末残高には消費税等は含まれておりません。

(注2) 投資信託の運用に係る運用再委託報酬については、一般的な運用再委託報酬率や商品性等を勘案し決定しております。

(注3) 期末残高には消費税等が含まれております。

(注4) 投資信託に係る事務代行手数料等については商品性等を勘案し決定しております。

(注5) シェアードサービスの(使用)負担に応じて決定しております。

(注6) 支払家賃等は、使用負担に応じて決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 30,347円55銭

1株当たり当期純利益 4,501円54銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。